

一般財団法人電力中央研究所 震災対応報告会 Part II

「地震・津波に対して電力施設の備えをどうすべきか」

電力中央研究所(東京都千代田区、各務正博理事長、03-3201-6601)はこのほど都内で「震災対応報告会Part II」を開いた。電中研は震災直後から、これまでに蓄積してきた技術的な知見をもって復旧・復興を支援してきた。2011年11月には「震災対応報告会」を開き、東北地方太平洋沖地震に起因する原子力災害の収束に向けた活動の成果や途中経過を主に報告。今回は電力施設が地震・津波に備えるための課題を整理し、関連する研究の進捗状況と今後の方向性について紹介した。

基調報告

東日本大震災における電力施設の被害状況と浮かび上がった技術課題



地球工学上席研究所員

金谷 守



各務 正博

リスクを的確に評価、多様な防護が必要

電力技術は人間が生み出した技術の中でも躍進した。何千年の歴史があり、農業、牧畜と並んで土木技術の原点に立地する産業に比べれば、電気

きたものの、その歴史はわずか100年、原子力事業と言える。今回の未

の解決に臨むことの重要性と私どものそのことに

対する覚悟をお伝えできれば幸いと思っている。

ざまな課題を整理し、そ

の解説に臨むことの重要性と私どものそのことに

対する覚悟をお伝えできれば幸いと思っている。

ざまな課題を整理し、そ

の解説に臨むことの重要性と私どもの

そのことに

対する覚悟をお伝えできれば幸いと思っている。

ざまな課題を整理し、そ

の解説に臨むことの重要性と私どもの

そのことに</